

五六六〇 米國フォード自動車會社々長死去

米國フォード自動

車會社々長エツセル・フォード Edsel Ford が死去した、氏はヘンリー・フォードの長男である (五一九三)

五六六一 駐葡英國大使更迭

英政府當局はサー・ヘンリー・エル・

ホブキンスン Sir Henry L. Hopkins がサー・ロナルド・ヒュー・

キャンベル Sir Ronald Hugh Campbell に代り駐ポルトガル英國大使に

任命せられた旨を発表した

五六六二 英戦時生産省顧問更迭

英戦時生産省華府駐在代表サ

ー・ロバート・シンクレアがサー・ウォルター・レイトンに代

り同省生産計畫部主席顧問に任命された旨同省から発表せられ

た

五六六三 國務大臣任命

大政翼贊會副總裁後藤文夫氏が國務大

臣に親任せられた

(五三二九)

五六六四 興亞總本部

大政翼贊會總裁直屬の機關として興亞總

本部が設置せられ前興亞同盟總裁事務取扱水野鍊太郎氏が同本

部統理に指名せられ、前興亞同盟副總裁松井石根大將、高橋三

吉大將及前翼贊會興亞局長永井柳太郎氏の三氏が同本部顧問を



委囑せられた

(五五九一)

(10)

五月二十七日 木曜日

五六六五 アッツ島上陸作戦に於る米軍の損害 米陸相スチムソ

ンは記者會見に於て、アッツ島の戦況竝に米軍の損害に就て、アッツ島に於ては日米兩軍は手榴弾及銃劔を以て戦つてゐる、本作戦に於る米軍の損害は現在迄の報告に依れば戦死百二十七名、戦傷三百九十九名、行方不明百十八名、計六百四十四名で、同島に於る米軍の作戦は濃霧と寒冷のため非常な妨害を蒙つてゐる旨を發表した (五六二五)

五六六六 北阿戦線に於る米軍の損害 米陸軍長官スチムソンは記者會見に於て、一九四二年十一月八日から本年五月十五日迄の米軍の北アフリカ戦線に於る損害は一萬八千五百五十八名に達した旨次の如く發表した

戦死二一八四名 戦傷九四三七 行方不明六九三七名

計一八五五八名 (五三三二)

五六六七 ハワイ防衛陸軍司令官更迭 米陸軍省はハワイ防衛陸



軍司令官中將エモンズの後任に中將ロバート・シー・リチャードソン Robert C. Richardson が任命された旨發表した(一八七六)

五六六八 華府會談に關する米政府の發表  
ロ大統領秘書アーリ

イは記者會見に於て、ロ大統領、チャールズ英首相華府會談の成果に就て華府會談の結果一切の戦線に於ける將來の作戦に就て完全な意見の一致を見た旨の公報を發表した(五五九六)

五六六九 米大統領上陸用舟艇建造豫算案に署名  
ロ大統領は十七億弗の上陸用舟艇建造豫算案に署名した(五六〇六)

五六七〇 米隨時納税法案兩院妥協案成立  
米國隨時納税法案に關する妥協案が上下兩院協議會に於て成立した、右に依り五十弗以下の納税者に對しては一九四二年納税額の全額控除、五十弗以上の納税者に對しては七五%の控除が認められる(五五八五)

五六七一 口大統領の護謨労働組合に對する強制復業命令  
口大統領は護謨労働組合會長に對し護謨労働爭議は法律に依る政治を破壊し有效なる戦争遂行を妨害するものなるに由り罷業労働者が二十八日正午迄に復業せざる場合は政府は強權を發動する



旨を通告した

アクロン市の四大護謨會社は、二十七日午後二時迄に各社とも平常通りに復業した旨を發表した (五六五八)

五六七二 亡命和蘭女王カナダ着 在ロンドン・オランダ亡命政權の發表に依れば亡命オランダ女王ウイルヘルミナ Wilhelmina はカナダ滞在中の皇太子妃ユリアナを訪問するため外相クレフェンス H. N. van Kleffens を隨へモントリオールに到着した (三三六五)

五六七三 新西蘭前首相死去 前ニュージールランド首相、現同國

戦時内閣々員ジョージフ・ゴードン・コーテズは死去した

五六七四 在ドミニカ・ペルイ公使館昇格 ペルイ政府當局は在

ドミニカ共和國ペルイ公使館を大使館に昇格することになった旨發表した、在リマ・ドミニカ共和國公使館も大使館に昇格せられた (四六五三)

五六七五 亡命波首相カイロ着 亡命ポーランド政權首相シコル

スキー Wladyslaw Sikorski はカイロに到着した (二〇七九)



五六七六

佛領印度支那豫算案

ヴィシー政府に依り決定された

佛領印度支那中央總豫算及追加豫算が佛領印度支那に於て左記の如く發表せられた

- 一、總豫算 歳入歳出各一六、一、六四七、四六〇ピアストル
- 二、鐵道敷設追加豫算 二、九、八一六、二一五ピアストル
- 三、土木營繕起債特別豫算 三、五、七七五、六三〇ピアストル

(四九九六)



五月二十八日 金曜日

五六七七 戰時緊急豫算流用禁止法案 米上院は議會が豫算の支

出を拒否した政府機關に對し政府が戰時緊急豫算を流用するこ

五六七八 米國々際機械工組合米勞動總同盟退聲明 組合員五

十萬を有する米國々際機械工組合は三十一日を期し米勞動總同

五六七九 スターリン首相國際共產黨解散理由發表 スターリン

蘇聯首相はロイター通信社モスクワ特派員ハロルド・キングの

國際共產黨解散理由並に其の國際關係に及ぼす影響に關する書

面に依る質問に對し、ソ聯が他國民の生活に干渉し之を共產主義化する意圖を有し

てあることなすヒットラー主義者の主張及各國共產黨は外部か

らの命令に依つて行動してあることなす中傷論に對し國際共產

黨の解散は終止符を打ち、ファシズムに對抗する各國愛國主

義者の工作を促進する

旨の回答を與へた



五六八〇 濠洲タイプライター用リボン其他に割當制 濠洲政府  
はタイプライター用リボン竝に復寫紙に割當制を實施する旨を  
發表した (四九九四)

五六八一 臨時議會召集 情報局は本日の閣議に於て臨時議會召  
集を奏請することに決した旨を發表した、召集日は六月十五日、  
會期は三日間である (五〇五七)

五六八二 勤勞報國際整備要綱 大政翼贊會では國民の自發的愛  
國運動に基く勤勞報國際に秩序と効果を齎すため勤勞報國際整  
備要綱を作成、閣議に於て諒解を得即日地方支部及諸團體に之  
を指示した、右要綱の要點は百人以上の従業員を使用する會社、  
商店、工場等の團體及團體に屬せざる一般國民にも町内會、町  
村、部落單位に夫々勤勞報國際を九月一日迄に結成せしめ、之  
を隨時動員し得る常時組織たらしむるにある (五六四一)

五六八三 昭和十八年度石炭確保對策 昭和十八年度石炭確保對  
策が閣議に於て決定せられ、商工省から石炭確保對策要綱が發  
表せられた、厚生省では來る六月一日から石炭山に於る平均勞  
働時間割賃金の五分乃至二割方の引上を實施することとなつた  
(五四三一)



五月二十九日 土曜日

五六八四

比島方面陸軍最高指揮官更迭 比島派遣軍發表に依れば比島方面陸軍最高指揮官田中靜壹中將は先般某要職に轉出し、黒田重徳中將が後任に親補せられ二十九日着任した

(三二八七)

五六八五

英潜水艦喪失 英海軍省は潜水艦リージエント號ニ〇一五噸が所定期間を經過するも歸還せず喪失したものと認められる旨を發表した

(五五六三)

五六八六

チャーチル英首相チブラルター着 英首相チャーチルは空路チブラルターに到着した

(五六六八)

五六八七

米公正雇傭局創設 大統領は戰時に於る雇傭條件の公平を期するため公正雇傭局を創設した旨を發表した、同局は米國戰爭努力の要求に即應し人種、宗教、國籍の如何を問はず米國內の全勞働力の動員を期してゐる

(五六七一)

五六八八

米戰時動員局創設 米政府は大統領令を以て戰時動員局を設置し、經濟安定局長官ジエームズ・パインズを同局長官に任命した、パインズ長官は動員局の使命に就て、動員局の任



務は今や作戦方面に其の全力を傾注しなければならなくなつた  
大統領の負擔を軽減するにあつて、國內經濟問題其の他に關し  
政府機關相互の對立摩擦を調停し同問題の最高法廷たる機能を  
果すことならう、特に生産問題に關しては最終の決定權が  
與へられる旨を述べた  
(五六八七)

五六八九 米經濟安定局長官更迭 米聯邦巡回控訴院判事フレツ  
ド・ウインソンが後任經濟安定局長官に任命せられた  
(五六八八)

五六九〇 米智經濟協定調印 ブエノスアイレス二十九日發同盟  
電に依れば米智間に金屬買付に關する第二次協定が調印せられ  
た、同協定は有効期間一箇年で右に依り銅、銅鑛の對米賣渡價  
格は一割引上げられたがマンガ、金には變化がない  
(三九三二)

五六九一 濠洲國民保安條例公布 濠洲政府は國民保安條例を公  
布即日實施した、同條例は主として罷業、工場閉鎖等産業契約  
に基く義務遂行を怠り生産活動を停止せしめた場合にのみ適用  
される旨規定せられてゐる  
(五一九五)



五六九二 英空軍代表華府着 英空軍中將ウイリアム・ローリー。

ウォルシユは華府に到着した、同中將は今後駐米英國空軍代表  
として華府に駐在する筈 (三九二二)

五六九三 英労働黨、共産黨の加盟申込拒否 英労働黨執行委員  
會は十五票對二票を以て共産黨の加盟申込を拒絶するに決した (五六七九)

五六九四 土議會戒嚴狀態存續案可決 トルコ議會は政府提出の  
トルコ國內に於る戒嚴狀態二箇月延長に關する法案を可決した (五五七九)

五六九五 香港と比島、南ボルネオ間電報取扱開始 香港總督部  
通信當局告示に依れば香港とルソン島のイラカン、ツゲガラオ  
並に南ボルネオのボンチヤナツク間に電報取扱が開始せられた (四八九五)



五月三十日 日曜日

五六九六

アツツ島守備隊全員戦死 大本營は、アツツ島守備隊は五月二十九日夜敵主力部隊に對し最後の攻撃を行つたが其の後通信杜絶全員玉碎せるものと認め、傷病者にして攻撃に参加し得ざるものは攻撃に先立ち悉く自決した、我守備隊は二千數百名にして部隊長は陸軍大佐山崎保代で、敵は約二萬にして我軍が五月二十八日迄に敵に與へた損害は六千を下らざる旨及キス力島は確保してある旨を發表した

米海軍省はアツツ島戦況に就て、五月二十八日以來米國陸軍部隊はフイツシフツク稜線 Fish Hook Line の東方並に北方にある日本軍と激戦、翌二十九日拂曉日本軍はシカゴフ Chicago Road 溪谷にある米軍の右翼に對し反撃を行つたが出撃した日本軍は全滅した旨を發表した

本軍は全滅した旨を發表した (五六六五)

五六九七

アレキサンドリア港に碇泊中のフランス艦隊は英軍のため接收された旨ウイシー政府から發表せられた (三八一六)

五六九八

デロイ、ド・ゴール兩將軍會談 フランス亡命政權主



席ド・ゴールは朝ロンドンから空路アルジエールに到着、直ちに佛領北アフリカ政權主席デロト將軍と會談した(五一四八)

五六九 米西亞特使テヘラン着 口大統領西亞特使バトリツク、ハイレは空路テヘランに到着した (五〇八三)

五七〇 米次期大統領選舉候補に對する米民衆の輿論 プエノスアイレス發同盟黨に依れば最近ギヤラツプ輿論調査所が投票

に依り次期大統領候補者に對する民衆の輿論調査を行つた處、口大統領、ウオレス副大統領、デユイ、ギユイ、紐育州知事及西南太平洋反樞軸軍司令官マツカサの四名が殆んど同數の投票を獲得し口大統領、ウオレス兩名が全國を通じて五四%、デユイ、ギユイ、マツカサ兩名が四六%を獲得した (五六四四)

五七〇一 伊生産省創設 イタリ政府當局は、物産の配給と物價の調整を管理するため生産省を設置する旨を發表した (五二七七)

五七〇二 佛ドイツに勞働者供給 フランス政府當局は、一九二二年生れの壯丁を徵用、ドイツ本國に於て勞働に従事せしめることに決定した旨を發表した (五三九六)



五月三十一日 月曜日

英イソド

七〇三 ウエーヴェル、スチルウエル、ロンドン着  
軍司令官ウエーヴェル（五五三一）は在支米軍司令官スチルウエルはロンドンに到着、スチルウエルは即日空路ロンドン發重慶に向つた（五三七一）

五七〇四 米水害地道路修理費支出  
南部諸州の道路、橋梁の修理費として聯邦公路建設費から七百五十萬弗の支出を承認した旨大統領秘書アーリーから發表された（五六四五）

五七〇五 反樞軸運輸會議  
二十八日ベイルートに於て開催された反樞軸運輸會議は閉會した、同會議に於てカイロ、モロッコ間の輸送路建設が決定した（五五〇四）

五七〇六 フォード自動車會社後任社長  
Henry Ford がフォード自動車會社社長に就任した（五六六〇）

五七〇七 ソ聯エチプト兩國國交回復  
エチプト政府はソ聯との國交回復に於て、エチプト政府はソ聯政府を承認することに決定した、兩國政府は相互の内政に干渉しない旨を協定し、ソ聯



政府はエチオピアの政體に反する宣傳を行はざることを約した旨  
を發表した (三〇九四)

五七〇八 重慶政權主席死去 重慶政權主席林森は死去した、享年八十二 (二四四六)

五七〇九 國際謀報團事件公判 フランクフルター・ツァイツング社日本特派員リヒアルト・ゾルゲ外五名に係る國防保安法、治安維持法及軍機保護法違反事件は豫審終結、何れも有罪と決定し東京刑事地方裁判所の公判に付せられ、其の第一回公判が午前九時半から開廷されたが一般の傍聴は禁止せられた (二八五七)

五七一〇 被徵用船員遭難手當規程 船舶運營會では被徵用船員遭難手當規程を立案、海務院當局の認可を得同會から發表せられた、右規程は(一)傷害手當(二)死亡手當(三)葬祭料(四)所持品手當の四種からなり、從來の諸規程を改訂統一し傷害を受け又は死亡した場合は扶養家族一名毎に相當額を追加支給すること等が改正主要點で六月一日から實施せられる



戦争關係重要事項日誌 第二十二號  
昭和十八年五月二十六日—三十一日

(1057)

補遺

五月二十三日 日曜日

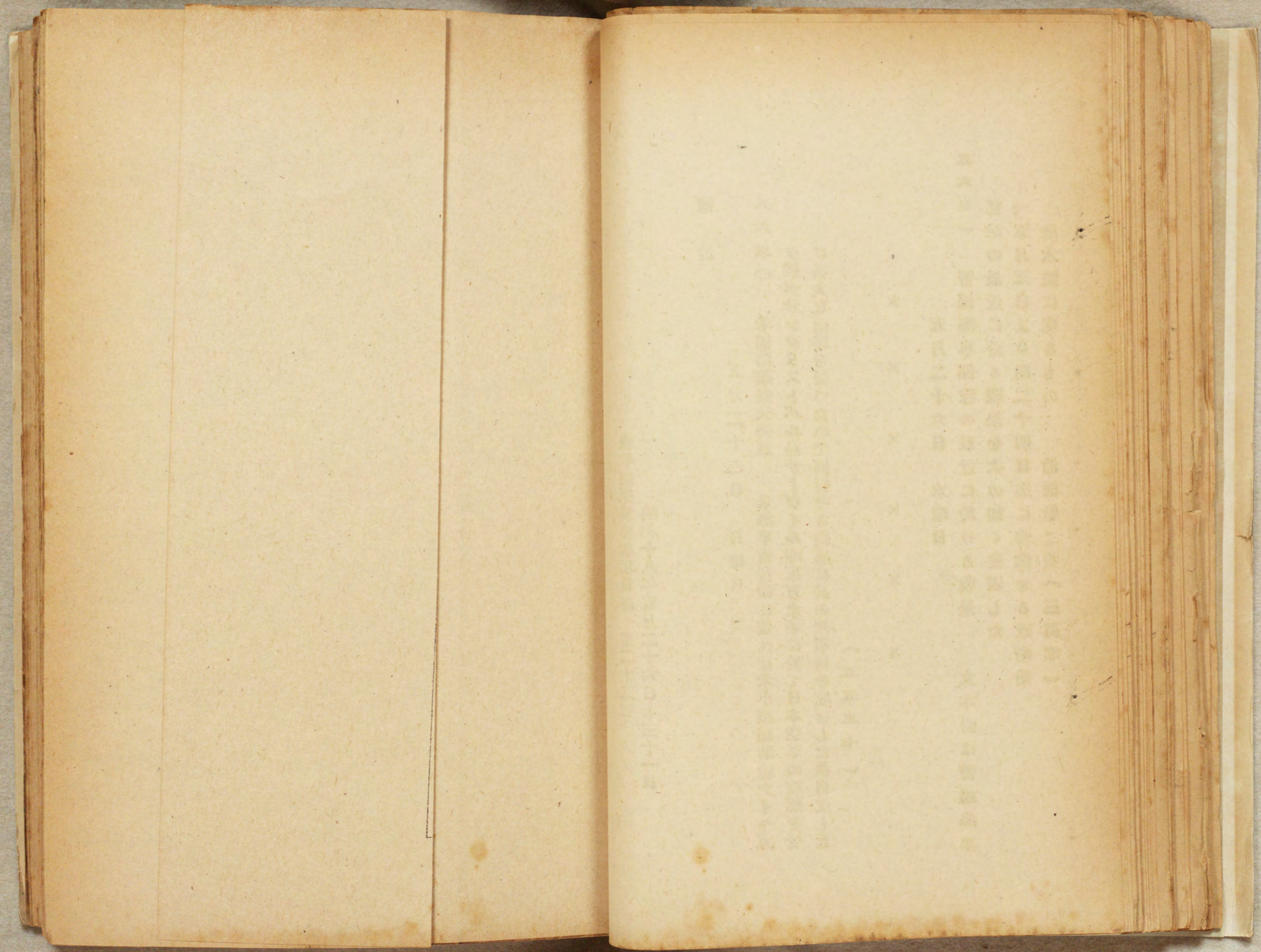
五六五〇 米補助艦喪失發表 米海軍省發表に依れば米小型補助艦ナイヤガラ號がサンクリストバル島サイルヴィル岬東方水域に於て日本空軍の攻撃を受け甚大な損害を蒙つたので同行せる艦艇に其の乗組員を收容した後自沈した (五五三七)

× × × × × × ×

五月二十六日 水曜日

五六五一 帝國海軍部隊の最近に於ける戦果  
部隊の最近に於る戦果を次の如く發表した  
一、五月五日より同二十四日迄に撃沈せる敵船舶  
潜水艦に依るもの 油槽船二隻(三萬噸)  
大本營は帝國海軍





Faint, illegible text visible through the paper, likely bleed-through from the reverse side of the page. The text is arranged in several lines and appears to be a mix of characters, possibly including a date or a list of items.















飛行機に依るもの  
貨物船六隻（五七〇〇〇噸）  
運送船四隻（九四〇〇噸）  
運送船一隻（一五〇〇〇噸）



貨物船六隻（五七〇〇〇噸） 運送船一隻（一五〇〇〇噸）  
飛行機に依るもの 運送船四隻（九四〇〇噸）

計 一三隻 一一、四〇〇噸  
二、四月一日より五月二十日迄に撃沈せる敵潜水艦一七隻（五四一九）

五六五二 西歐に於る反樞軸空軍の損害 英空軍省は一月以降歐  
洲西部地區に於て反樞軸空軍に與へた損害は六百九十九機に上  
り、四月中のみに於て二百八十七機に達する旨發表した（四九二九）

五六五三 米陸軍の開戦以來の損害 米陸軍省は開戦以來米陸軍  
の蒙つた兵員の損害は總計八萬三千七百五十六名に達する旨次  
の如く發表した

死者一三、六一〇 負傷者一八、二九九 行方不明三四〇二八  
俘虜一七、八一九 計 八三、七五六（五三三一）

五六五四 スターリン蘇聯首相米特使に返翰手交 スターリン首  
相はクレムリン宮に口大統領特使デーヴィスを招致し口大統領  
宛返翰を手交した（五六〇四）



五六五五 米大統領西阿代表任命 米國務省當局は口大統領がウ

イリアム・グラスフォード提督に公使の資格を與へ佛領西アフ  
リカに於る大統領代表に任命した旨を發表した(五〇一九)

五六五六 リベリア大統領華府着 リベリア大統領エドウィン・  
パークレイは華府に到着した (五四六一)

五六五七 米國罷業護謨會社共同聲明 米國アクロンのヂエネラ  
ル・タイヤ會社従業員三千名が罷業を開始し罷業護謨會社は

四社となつた、グツドリア、グツドリツチ、ファイヤースト  
ン三會社は、罷業に因り其の護謨生産は完全に停止した旨を聲

明した (五六三九)

五六五八 米國鑛山労働組合炭坑主と交渉開始 米國鑛山労働組

合は戦時労働局の調停に應じ炭坑主側の交渉を開始した  
(五六一一)

五六五九 米國鐵道従業員賃金値上問題 米國鐵道従業員組合の

同従業員賃金値上要求を審査してゐた米政府對策委員會は全國  
百萬に上る鐵道従業員の賃金を一時間に付八仙方値上すべき旨  
を口大統領に勸告した (五六五八)



五六六〇 米國フォード自動車會社々長死去 米國フォード自動車會社々長エッセル・フォード *Essel Ford* が死去した、氏はヘンリー・フォードの長男である (五一九三)

五六六一 駐葡英國大使更迭 英政府當局はサー・ヘンリー・エル・ホブキンソン *Sir Henry L. Hopkinson* がサー・ロナルド・ヒュー・キャンベル *Sir Ronald Hugh Campbell* に代り駐ポルトガル英國大使に任命せられた旨を發表した

五六六二 英戰時生産省顧問更迭 英戰時生産省華府駐在代表サー・ロバート・シンクレアがサー・ウォルター・レイトンに代り同省生産計畫部主席顧問に任命された旨同省から發表せられた

五六六三 國務大臣任命 大政翼贊會副總裁後藤文夫氏が國務大臣に親任せられた (五三二九)

五六六四 興亞總本部 大政翼贊會總裁直屬の機關として興亞總本部が設置せられ前興亞同盟總裁事務取扱水野鍊太郎氏が同本部統理に指名せられ、前興亞同盟副總裁松井石根大將、高橋三吉大將及前翼贊會興亞局長永井柳太郎氏の三氏が同本部顧問を



委囑せられた

(五五九一)

五月二十七日 木曜日

五六六五 アッツ島上陸作戦に於る米軍の損害 米陸相スチムソ

ンは記者會見に於て、アッツ島の戦況竝に米軍の損害に就て、アッツ島に於ては日米兩軍は手榴弾及銃劔を以て戦つてゐる、本作戦に於る米軍の損害は現在迄の報告に依れば戦死百二十七名、戦傷三百九十九名、行方不明百十八名、計六百四十四名で、同島に於る米軍の作戦は濃霧と寒冷のため非常な妨害を蒙つてゐる旨を發表した (五六二五)

五六六六 北阿戦線に於る米軍の損害 米陸軍長官スチムソンは

記者會見に於て、一九四二年十一月八日から本年五月十五日迄の米軍の北アフリカ戦線に於る損害は一萬八千五百五十八名に達した旨次の如く發表した

戦死二、一八四名 戦傷九、四三七 行方不明六、九三七名

計一八、五五八名 (五三三二)

五六六七 ハワイ防衛陸軍司令官更迭 米陸軍省はハワイ防衛陸



軍司令官中將エモンズの後任に中將ロバート・シー・リチャードソン Robert C. Richardson が任命された旨發表した(一八七六)

五六六八 華府會談に關する米政府の發表 口大統領秘書アーリ

ーは記者會見に於て、口大統領、チャーチル英首相華府會談の成果に就て華府會談の結果一切の戦線に於ける將來の作戰に就て完全な意見の一致を見た旨の公報を發表した(五五九六)

五六六九 米大統領上陸用舟艇建造豫算案に署名 口大統領は十七億弗の上陸用舟艇建造豫算案に署名した(五六〇六)

五六七〇 米隨時納稅法案兩院妥協案成立 米國隨時納稅法案に關する妥協案が上下兩院協議會に於て成立した、右に依り五十弗以下の納稅者に對しては一九四二年納稅額の全額控除、五十弗以上の納稅者に對しては七五%の控除が認められる(五五八五)

五六七一 口大統領の護謨勞働組合に對する強制復業命令 口大統領は護謨勞働組合會長に對し護謨勞働争議は法律に依る政治を破壊し有效なる戦争遂行を妨害するものなるに由り罷業勞働者が二十八日正午迄に復業せざる場合は政府は強權を發動する



旨を通告した

アクロン市の四大護謨會社は、二十七日午後二時迄に各社とも平常通りに復業した旨を發表した (五六五八)

五六七二 亡命和蘭女王カナダ着 在ロンドン・オランダ亡命政權の發表に依れば亡命オランダ女王ウイルヘルミナ Wilhelmina はカナダ滞在中の皇太子妃ユリアナを訪問するため外相クレフェンス E. N. van Kleffens を隨へモントリオールに到着した (三三六五)

五六七三 新西蘭前首相死去 前ニュージールランド首相、現同國

戰時内閣々員ジョージフ・ゴードン・コーテズは死去した

五六七四 在ドミニカ・ペルー公使館昇格 ペルー政府當局は在ドミニカ共和國ペルー公使館を大使館に昇格することとなつた旨發表した、在リマ・ドミニカ共和國公使館も大使館に昇格せられた (四六五三)

五六七五 亡命波首相カイロ着 亡命ポーランド政權首相シコルスキ Wladyslaw Sikorski はカイロに到着した (二〇七九)



五六七六 佛領印度支那豫算案  
佛領印度支那中央總豫算及追加豫算が佛領印度支那に依り決定され(1084)  
た

- の如く發表せられた
- 一、總豫算 歳入歳出各一六二六四七四六〇ピアストル
  - 二、鐵道敷設追加豫算 二九八一六二一五ピアストル
  - 三、土木營繕起債特別豫算 三五七七五六三〇ピアストル
- (四九九六)



五六七七 戦時緊急豫算流用禁止法案 米上院は議會在豫算の文

出を拒否した政府機關に對し政府が戦時緊急豫算を流用するこ  
を禁止する法案を可決した

五六七八 米國々際機械工組合米勞働總同盟脱退聲明 組合員五  
十萬を有する米國々際機械工組合は三十一日を期し米勞働總同

盟を脱退する旨聲明した (五五九九)

五六七九 スターリン首相國際共產黨解散理由發表 スターリン  
蘇聯首相はロイター通信社モスクワ特派員ハロルド・キングの

國際共產黨解散理由並に其の國際關係に及ぼす影響に關する書  
面に依る質問に對し、

ソ聯が他國民の生活に干涉し之を共產主義化する意圖を有し  
てゐることなすヒットラー主義者の主張及各國共產黨は外部か  
らの命令に依つて行動してゐることなす中傷論に對し國際共產  
黨の解散は終止符を打ち、ファシズムに對抗する各國愛國主  
義者の工作を促進する

旨の回答を與へた



五六八〇 濠洲タイプライター用リボン其他に割當制 濠洲政府  
はタイプライター用リボン並に復寫紙に割當制を實施する旨を  
發表した (四九九四)

五六八一 臨時議會召集 情報局は本日の閣議に於て臨時議會召  
集を奏請することに決した旨を發表した、召集日は六月十五日、  
會期は三日間である (五〇五七)

五六八二 勤勞報國際整備要綱 大政翼贊會では國民の自發的愛  
國運動に基く勤勞報國際に秩序と効果を齎すため勤勞報國際整  
備要綱を作成、閣議に於て諒解を得即日地方支部及諸團體に之  
を指示した、右要綱の要點は百人以上の従業員を使用する會社、  
商店、工場等の團體及團體に屬せざる一般國民にも町内會、町  
村、部落單位に夫々勤勞報國際を九月一日迄に結成せしめ、之  
を隨時動員し得る常時組織たらしむるにある (五六四一)

五六八三 昭和十八年度石炭確保對策 昭和十八年度石炭確保對  
策が閣議に於て決定せられ、商工省から石炭確保對策要綱が發  
表せられた、厚生省では來る六月一日から石炭山に於る平均勞  
働時間割賃金の五分乃至二割方の引上を實施することとなつた  
(五四三一)



五月二十九日 土曜日

五六八四 比島方面陸軍最高指揮官更迭 比島派遣軍發表に依れ

ば比島方面陸軍最高指揮官田中靜壹中將は先般某要職に轉出し、  
黒田重徳中將が後任に親補せられ二十九日着任した (三二八七)

五六八五 英潜水艦喪失 英海軍省は潜水艦リージエント號三〇

一五噸が所定期間を經過するも歸還せず喪失したものと認めら  
れる旨を發表した (五五六三)

五六八六 チヤーチル英首相デブラルター着 英首相チヤーチル

は空路デブラルターに到着した (五六六八)

五六八七 米公正雇傭局創設 大統領は戰時に於る雇傭條件の

公平を期するため公正雇傭局を創設した旨を發表した、同局は  
米國戰爭努力の要求に即應し人種、宗教、國籍の如何を問はず  
米國內の全勞働力の動員を期してゐる (五六七一)

五六八八 米戰時動員局創設 米政府は大統領令を以て戰時動員

局を設置し、經濟安定局長官ジエームズ・パインズを同局長官  
に任命した、パインズ長官は動員局の使命に就て、動員局の任



務は今や作戦方面に其の全力を傾注しなければならなくなつた  
大統領の負擔を軽減するにあつて、國內經濟問題其の他に關し  
政府機關相互の對立摩擦を調停し同問題の最高法廷たる機能を  
果すことならう、特に生産問題に關しては最終の決定權が  
與へられる旨を述べた  
(五六八七)

五六八九 米經濟安定局長官更迭 米聯邦巡回控訴院判事フレツ  
ド・ウインソンが後任經濟安定局長官に任命せられた

(五六八八)

五六九〇 米智經濟協定調印 ブエノスアイレス二十九日發同盟  
電に依れば米智間に金屬買付に關する第二次協定が調印せられ  
た、同協定は有効期間一箇年で右に依り銅、銅鑛の對米賣渡價  
格は一割引上げられたがマンガ、金には變化がない

(三九三二)

五六九一 濠洲國民保安條例公布 濠洲政府は國民保安條例を公  
布即日實施した、同條例は主として罷業、工場閉鎖等産業契約  
に基く義務遂行を怠り生産活動を停止せしめた場合にのみ適用  
される旨規定せられてゐる  
(五一九五)



五六九二 英空軍代表華府着 英空軍中將ウイリアム・ローリー。  
ウォルシュは華府に到着した、同中將は今後駐米英國空軍代表  
として華府に駐在する筈 (三九二二)

五六九三 英労働黨、共産黨の加盟申込拒否 英労働黨執行委員  
會は十五票對二票を以て共産黨の加盟申込を拒絶するに決した  
(五六七九)

五六九四 土議會戒嚴狀態存續案可決 トルコ議會は政府提出の  
トルコ國內に於る戒嚴狀態二箇月延長に關する法案を可決した  
(五五七九)

五六九五 香港と比島、南ボルネオ間電報取扱開始 香港總督部  
通信當局告示に依れば香港とルソン島のイラカン、ツゲガラオ  
並に南ボルネオのボンチヤナツク間に電報取扱が開始せられた  
(四八九五)



五六九六 五月三十日 日曜日

アツツ島守備隊全員戦死 大本營は、アツツ島守備隊

は五月二十九日夜敵主力部隊に對し最後の攻撃を行ったが其の後通信杜絶全員玉碎せるものと認め、傷病者にして攻撃に参加し得ざるものは攻撃に先立ち悉く自決した。我守備隊は二千數百名にして部隊長は陸軍大佐山崎保代で、敵は約二萬にして我軍が五月二十八日迄に敵に與へた損害は六千を下らざる旨及キス力島は確保してある旨を發表した

米海軍省はアツツ島戦況に就て、五月二十八日以來米國陸軍部隊はフイツフツ夕稜線 Fish-Hook Line の東方位に北方にあ

る日本軍と激戦、翌二十九日拂曉日本軍はシカゴフ Chicago Brook 溪谷にある米軍の右翼に對し反撃を行つたが出撃した日本軍は全滅した旨を發表した (五六六五)

五六九七 アレキサンドリア港に於る佛艦隊 アレキサンドリア港に碇泊中のフランス艦隊は英軍のため接收された旨ヴィシイ

政府から發表せられた (三八一六)

五六九八 チロイ、ド・ゴール兩將軍會談 フランス亡命政權主



席下・ゴールは朝ロンドンから空路アルジエールに到着、直ちに佛領北アフリカ政權主席デロイ將軍と會談した(五一四八)

五六九九 米西亞特使テヘラン着 口大統領西亞特使パトリック・ハイレは空路テヘランに到着した (五〇八三)

五七〇〇 米次期大統領選舉候補に對する米民衆の輿論  
ブエノアイレス發同盟電に依れば最近ギヤラツプ輿論調査所が投票に依り次期大統領候補者に對する民衆の輿論調査を行つた處、口大統領、ウオレス副大統領、デユイ、辛、紐育州知事及西南太平洋反樞軸軍司令官マツカ、サの四名が殆んど同數の投票を獲得し口大統領、ウオレス兩名が全國を通じて五四%、デユイ、辛、マツカ、サ兩名が四六%を獲得した (五六四四)

五七〇一 伊生産省創設  
イタリ政府當局は、物資の配給と物價の調整を管理するため生産省を設置する旨を發表した (五二七七)

五七〇二 佛ドイツに労働者供給  
フランス政府當局は、一九二二年生れの壯丁を徵用、ドイツ本國に於て労働に従事せしめることに決定した旨を發表した (五三九六)



五月三十一日 月曜日

七〇三 ウエーヴェル、スチルウエル、ロンドン着 英イソド

軍司令官ウエーヴェル（五五三一）と在支米軍司令官スチルウ

エルはロンドンに到着、スチルウエルは即日空路ロンドン發重  
慶に向つた (五三七一)

五七〇四 米水害地道路修理費支出 口大統領は水害を蒙つた中

南部諸州の道路、橋梁の修理費として聯邦公路建造費から七百

五十萬弗の支出を承認した旨大統領秘書アーリーから發表され  
た (五六四五)

五七〇五 反樞軸運輸會議 二十八日ベイルトに於て開催され

た反樞軸運輸會議は閉會した、同會議に於てカイロ、モロツコ  
間の輸送路建設が決定した (五五〇四)

五七〇六 フォード自動車會社後任社長 ヘンリー・フォード

Henry Ford がフォード自動車會社社長に就任した(五六六〇)

五七〇七 ソ聯エチプト兩國國交回復 エチプト政府はソ聯との

國交回復に於て、エチプト政府はソ聯政府を承認することに決  
定した、兩國政府は相互の内政に干渉しない旨を協定し、ソ聯



政府はエチオピアの政體に反する宣傳を行はざること約した旨  
を發表した (三〇九四)

五七〇八 電報政權主席死去 電報政權主席林森は死去した、享年八十二 (二四四六)

五七〇九 國際謀報團事件公判 フランクフルター・ツァイツング社日本特派員リヒアルト・ゾルゲ外五名に係る國防保安法、治安維持法及軍機保護法違反事件は豫審終結、何れも有罪と決定し東京刑事地方裁判所の公判に付せられ、其の第一回公判が午前九時半から開廷されたが一般の傍聴は禁止せられた (二八五七)

五七一〇 被徵用船員遭難手當規程 船舶運賃會では被徵用船員遭難手當規程を立案、海務院當局の認可を得同會から發表せられた、右規程は(一)傷害手當(二)死亡手當(三)葬祭料(四)所持品手當の四種からなり、從來の諸規程を改竄統一し傷害を受け又は死亡した場合は扶養家族一名毎に相當額を追加支給すること等が改正主要點で六月一日から實施せられる



附録一　　チヤーチル首相の訪米  
チヤーチル英首相今次の華府訪問の顛末を外電に依り日誌体に誌せば次の通りである

五月十一日（火）

チヤーチル英首相は左記隨員を従へ午後三時十五分華府に到着した

印度派遣英軍總司令官　元帥ウエーヴェル  
Sir Archibald A. Wavell

英東洋艦隊司令官　海軍大將サマヴィル  
Sir James Sommerville

印度派遣空軍司令官　空軍大將ピアス  
Sir Richard Pierce

參謀總長　陸軍大將ブルック  
Sir Alan Brooke

軍令部長　海軍大將パウンド  
Sir Dudley Pound



空軍司令官

空軍大將ポータル  
Sir Charles Portal

運輸相

レゾース  
Lord Frederick J. Leathers

國庫支出長官兼官房統計官

チエアウエル

國防相附參謀長

陸軍中將イスマイ  
Hastings L. Ismay

チヤーチル英首相は直ちに白堊館に入り口大統領と會談を行ひ、  
英軍部首腦は米參謀總長マーシャル及び軍事顧問リーイと會談し  
た

五月十二日（水）

チヤーチル首相は口大統領と前日に引續き會談を行ふ。軍當局間の  
會談も續行せらる

五月十三日（木）

口大統領秘書アーリーは口大統領チヤーチル首相の會談に關し次の



如く發表

會談は順調に連續的に開催せられ、一部の問題は余人を交へず全く兩者のみの間で行はれたが、他の問題には双方の軍事顧問の出席を求めて開かれた。軍事代表の役割は絶えず情報の交換を行ふ事にある

チヤートル首相は白聖館に米下院議長レイバーンの來訪を受け米上下兩院合同會議に於て演説を行ふに決定

五月十四日（金）

チヤートル首相は濠外相エヴァット、重慶政務外交部長宋子文並に亡命チエコスロヴァキア大統領ベネシュと會談  
午後、チヤートル首相は口大統領と共に兩國軍首腦を交へて會談

五月十九日（水）

チヤートル首相は米上下院合同會議に出席して左の如く演説  
前回米議會に出席してより茲に十七箇月が経過した。米英兩國民は「共同の危険と嚴肅な信念と高邁な理想」に依て結ばれた



太平洋戦局に於て反樞軸軍は惨敗を喫し殊にマライ半島とシンガポールに於ける敗北は英國史上に於ける最大の軍事的破綻であつた。日本軍に對する繼續的な戦争に就て英國民は米國人に劣らぬ重大關心を抱いて居る。日本軍に對する戦争の相當な部分は現在印度東境に集結して居る英國の陸海空三軍に依て遂行せられねばならず、又重慶政權に對する即時且つ效果的援助は反樞軸軍の最も研究を要する共同の任務である。時期が到來すれば英國は手許にある一切の手段を傾けて日本軍に對する戦争に参加するであらう。然し、情勢は然く簡單ではない。假に日本軍を撃破することが出來ても必ずしも獨逸軍を打破つたことにはならぬ。勿論、斯く言へばさて双方に對し同時に攻撃を加へてならないとの意味ではない。一九四二年に於て米軍の主力は太平洋戦線に在り米國が日本軍に對する戦鬪を主として擔當したのであるが、大西洋に於ける重荷は英軍が主に負擔した。殊に英國は大西洋に於ては、米國が參戰以來米國が太平洋に於て喪失した二倍の商船噸數を喪つて居るのである。最近潜水艦對策が相當進歩を來した爲めに對潜水艦戦が幾分好轉するに至つたが、樞軸潜水艦の脅威こそは米英が當